

令和4年の犯罪情勢

1 情勢

(1) 犯罪情勢の分析に当たっての考え方

令和4年の犯罪情勢の分析に当たっては、犯罪の発生状況の大勢を把握するため、第一の指標として、刑法犯認知件数並びにそのうち前年からの変動がみられるもの及び国民の体感治安に影響するとみられるものを取り上げる。

次に、第二及び第三の指標として、科学技術の急速な発展により国民生活の利便性が向上する裏側で、当該技術を悪用して敢行され、被害が拡大している特殊詐欺及びサイバー事案を取り上げる。

さらに、第四の指標として、情報通信技術の進展等を背景としたコミュニケーション手段の変化や対人関係の多様化等により、被害の実態がつかみづらく、潜在化しやすい一方で、事態が急展開して重大事件に発展するおそれが大きい人身安全関連事案¹を取り上げる。

このほか、これらの指標からは捉えられない国民の治安に関する認識を把握するために、令和4年10月に警察庁において実施した「治安に関するアンケート調査」²の実施結果について取り上げる。

(2) 犯罪類型ごとの分析

ア 刑法犯

刑法犯認知件数の総数については、平成15年以降一貫して減少してきたところ、令和4年は60万1,331件と、戦後最少となった令和3年を上回っており（前年比5.8%増加）、今後の動向について注視すべき状況にある。

認知件数の内訳を見ると、総数に占める割合が大きい街頭犯罪が20万1,722件と、前年比で14.4%増加しており、その中でも、罪種別で増加件数が多い自転車盗、傷害及び暴行については、新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化等による人流の増加が一定程度影響したとみられる。

また、国民の体感治安に影響するとみられる重要犯罪の認知件数について、令和4年は9,535件と、前年比で8.1%増加した。その内訳を見ると、殺人及び強盗は前年からほぼ横ばいである一方、強姦性交等及び強制わいせつがいずれも2年連続の

¹ ストーカー事案・配偶者からの暴力事案等の恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案や児童虐待事案等の人身の安全を早急に確保する必要の認められる事案。

² 全国の15歳以上の男女5,000人を対象に、年代別・性別・都道府県別の回答者数の割合が令和2年国勢調査の結果に準じたものとなるようインターネットを通じて実施したもの。

増加となった。

なお、強制性交等は、平成 29 年の刑法の一部改正以降で最多となった。

イ 特殊詐欺

特殊詐欺については、事件の背後にいる暴力団や準暴力団を含む匿名・流動型犯罪グループが、資金の供給、実行犯の周旋、犯行ツールの提供等を行い、犯行の分業化と匿名化を図った上で、組織的に敢行している実態にあり、令和 4 年の認知件数は 1 万 7,570 件と 2 年連続で増加し、被害総額は約 370.8 億円と 8 年ぶりに前年比増加となり、深刻な情勢が続いている（それぞれ前年比で 21.2%、31.5%増加）。認知件数を犯行手口別に見ると、令和 3 年に急増した還付金詐欺が全体の 26.6%を占める一方で、オレオレ詐欺や架空料金請求詐欺の占める割合に増加がみられる。被害者は高齢女性が多くを占め、被害の大半は犯人からの電話を受けることに端を発している。

また、特殊詐欺事件の背後においては、犯罪グループや特殊詐欺の実行犯に対して、預貯金口座、携帯電話、電話転送サービス等の提供を行ったり、電子マネー利用番号等の転売、買取等を行ったりしている悪質な事業者の存在が依然として認められる。

ウ サイバー事案

近年、サイバー空間が社会経済活動を営む重要かつ公共性の高い場へと変貌を遂げつつある中、国内外で様々なサイバー事案が発生していることなどを踏まえると、サイバー空間における脅威は極めて深刻な情勢が続いている。特にランサムウェアと呼ばれる不正プログラムによる被害の深刻化や手口の悪質化が世界的に問題となっている。令和 4 年中に警察庁に報告されたランサムウェアによる被害件数は 230 件と、前年比で 57.5%増加し、VPN 機器やリモートデスクトップ等のテレワークにも利用される機器等のぜい弱性を狙われたケースが大半を占めている。その被害は企業・団体等の規模やその業種を問わず広範に及んでおり、一時的に業務停止に陥る事態も発生している。

また、インターネットバンキングに係る不正送金事犯について、令和 4 年は発生件数が 1,136 件、被害総額は約 15 億円と、いずれも 3 年ぶりに前年比増加となった（それぞれ前年比で 94.5%、85.2%増加）。その被害の多くがフィッシングによるものとみられており、金融機関を装ったフィッシングサイト（偽のログインサイト）へ誘導する電子メールが多数確認されている。

さらに、サイバー攻撃については、北朝鮮当局の下部組織とされるサイバー攻撃グループによる暗号資産関連事業者等を標的としたものや、学術関係者、シンクタンク研究員等を標的としたものが確認された。令和 4 年中に警察庁が検知したサイバー空間における探索行為等とみられるアクセスの件数は、1 日・1 IP アドレス当たり 7,707.9 件と過去最多に上っており、その多くが IoT 機器に対するサイバ

一攻撃やぜい弱性を有する I o T 機器の探索行為であるとみられる。

エ 人身安全関連事案

人身安全関連事案のうち、ストーカー事案の相談等件数は平成 30 年以降減少傾向にあるものの、依然として高い水準で推移している一方で、配偶者からの暴力事案等の相談等件数は増加傾向にあり、令和 4 年は 8 万 4,496 件と、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成 13 年法律第 31 号）の施行以降で最多となった。

また、児童虐待については、児童虐待又はその疑いがあるとして警察から児童相談所に通告した児童数は年々増加しており、令和 4 年は 11 万 5,762 人と、過去最多となった。その態様別では、心理的虐待が 8 万 4,973 人と全体の 73.4% を占めている。

これらを踏まえると、人身安全関連事案については、引き続き注視すべき情勢にある。

オ 体感治安

前項までに述べたような指標からは捉えられない国民の治安に関する認識を把握するため、令和 4 年 10 月、警察庁において「治安に関するアンケート調査」を実施したところ、日本の治安について「よいと思う」旨回答した方は、全体の 68.6% を占めた。

その一方で、ここ 10 年間で日本の治安に関し、「悪くなったと思う」旨回答した方は全体の 67.1% を占め、その要因として想起する犯罪については、「無差別殺傷事件」、「オレオレ詐欺等の詐欺」、「児童虐待」及び「サイバー犯罪」が多く挙げられており、先に述べたような犯罪の情勢が、国民の体感治安に相当程度の影響を及ぼしているものとみられる。

(3) 犯罪情勢の総括

平成 14 年をピークに減少を続けてきた刑法犯認知件数が 20 年ぶりに前年比増加となり、その内訳を見ると、街頭犯罪及び重要犯罪が共に増加しており、今後の動向について注視すべき状況にある。

特殊詐欺については、認知件数、被害額が共に前年より増加するなど、深刻な情勢が続いており、サイバー事案については、ランサムウェアによる被害が広範に及んでいるほか、国家を背景に持つ集団によるサイバー攻撃も確認されているなど、極めて深刻な情勢が続いている。

人身安全関連事案については、児童虐待又はその疑いがあるとして警察から児童相談所に通告した児童数が過去最多に上るなど、注視すべき状況にある。

加えて、令和 4 年 7 月には、街頭演説中の安倍晋三元内閣総理大臣が銃撃を受け殺害されるという、国民に不安を与えるような重大事件が発生した。また、一般住宅等において多額の現金や貴金属等が強取される強盗等事件が連続して発生し、現在捜査

中のところ、検挙された実行犯はSNS上の「闇バイト」に応募して犯行に加担したものとみられる。

このような情勢の中、前記アンケート調査から、「日本の治安が近年悪化した」旨の声が国民の間に相当数存在していることが分かった。

以上を踏まえれば、我が国の犯罪情勢は厳しい状況にあると認められる。

2 今後の取組

国民の安全・安心を確保するため、警察としては、上記1において述べた犯罪情勢を的確に踏まえ、効果的な対策を推進する。

すなわち、街頭犯罪をはじめとする国民に不安を与える身近な犯罪の抑止に向け、地域社会や関係機関・団体等との連携の下、被害の未然防止や犯罪の発生時の的確な対応を支えるインフラとしての防犯カメラの活用や、地域社会の安全・安心を支える防犯ボランティア活動の活性化等を図るための取組を推進するとともに、性犯罪に関しては、被害申告・相談しやすい環境の整備や、被害者の心情に配慮した適切な捜査を推進する。

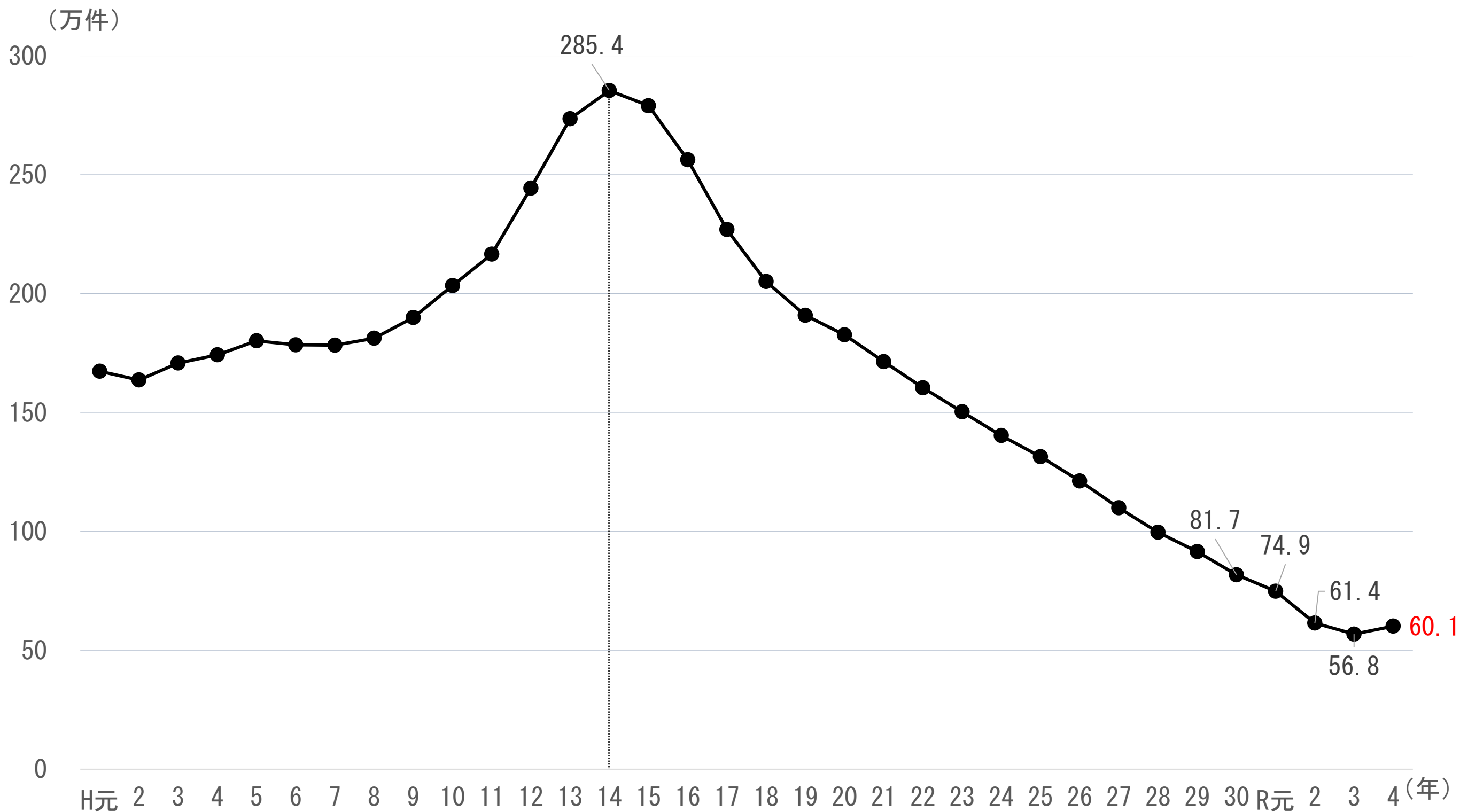
特殊詐欺については、高齢者宅の固定電話へのナンバー・ディスプレイ、ナンバー・リクエストや留守番電話設定の普及、自動通話録音、警告音声、迷惑電話番号からの着信拒否等の機能を有する機器の高齢者宅への設置促進を行うなど、犯人からの電話を直接受けないための対策を強力に推進する。また、暴力団や準暴力団を含む匿名・流動型犯罪グループの弱体化・壊滅に向けて、部門の垣根を越えた関連情報の収集・分析により、その実態解明をより一層強化するとともに、あらゆる法令を駆使した首魁等の検挙、資金の遮断・剥奪等により、その人的・資金的基盤に実質的な打撃を与える取締りを一層推進するほか、電話転送サービスに係る悪質な電気通信事業者等、犯行ツールに係る悪質な事業者について、情報収集を強化し、あらゆる法令を駆使してその取締りを推進する。

サイバー事案については、令和4年4月に新設した警察庁サイバー警察局及び関東管区警察局サイバー特別捜査隊が中心となり、被害が深刻化するランサムウェア等の脅威に対して、警察庁と都道府県警察とが一体となった捜査、実態解明等に取り組み、外国捜査機関等と連携した対処等を推進するとともに、脅威の深刻化に対応するための捜査・解析能力の高度化や事業者等と連携した被害防止対策を強力に推進する。

人身安全関連事案については、被害が潜在化しやすく、事態が急展開するおそれ大きいという特徴を踏まえ、関係機関と緊密に連携しつつ、被害者等の安全の確保を最優先に、関係法令を駆使した加害者の検挙等による加害行為の防止や被害者等の保護措置等の取組を推進する。

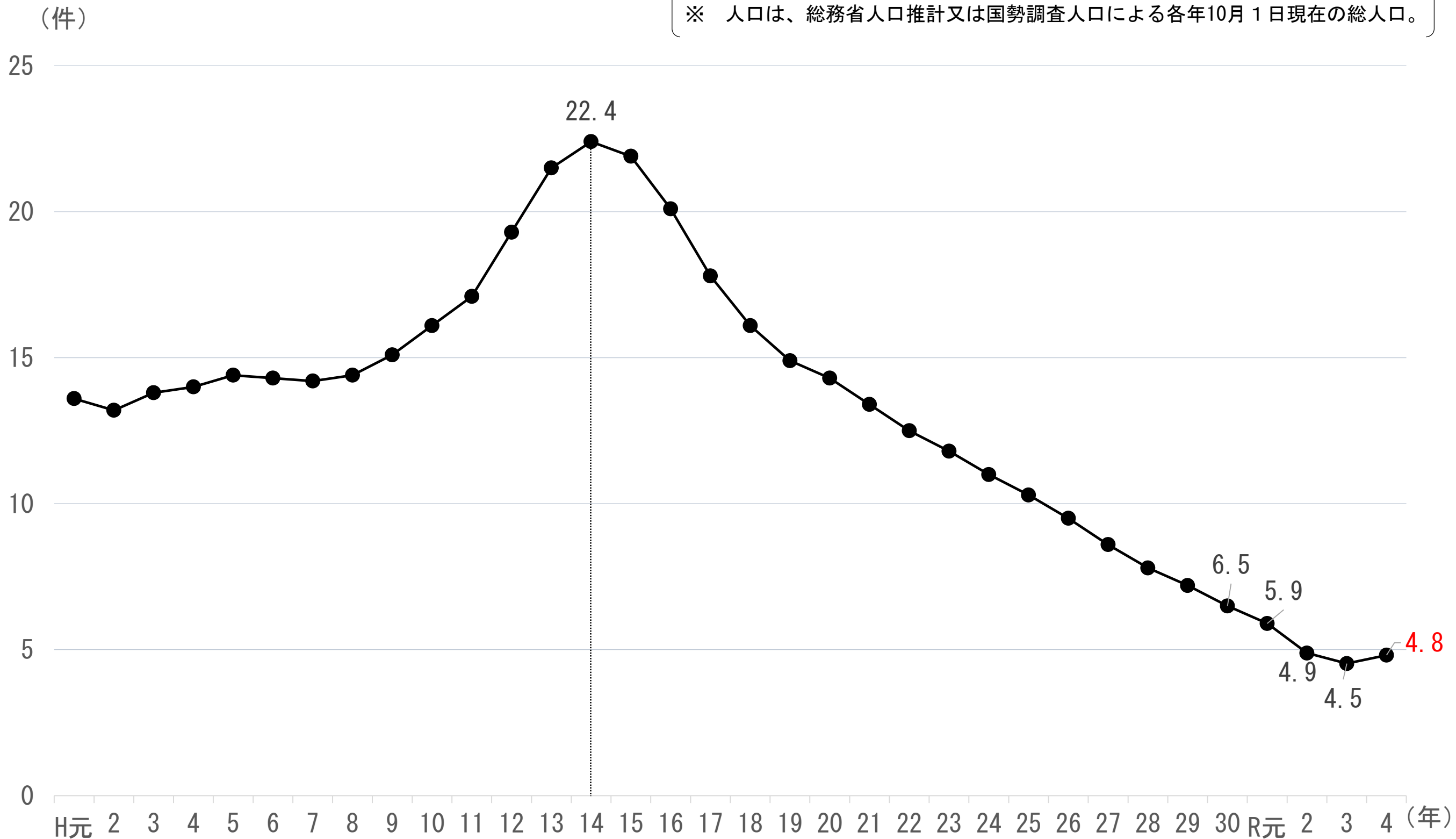
これらの犯罪への対応を含め、我が国の社会情勢が大きく変化等している中、警戒の空白が生じることを防ぎ、直面する様々な課題に的確に対処するため、所属・部門を超えたリソースの重点化等や能率的でメリハリのある組織運営等を強力に推進すること

より、警察力全体の最適化を図り、国民の期待と信頼に応えていく。



令和4年における刑法犯認知件数は60万1,331件で、戦後最少であった令和3年(56万8,104件)を上回っており、今後の動向を注視すべき状況にある。

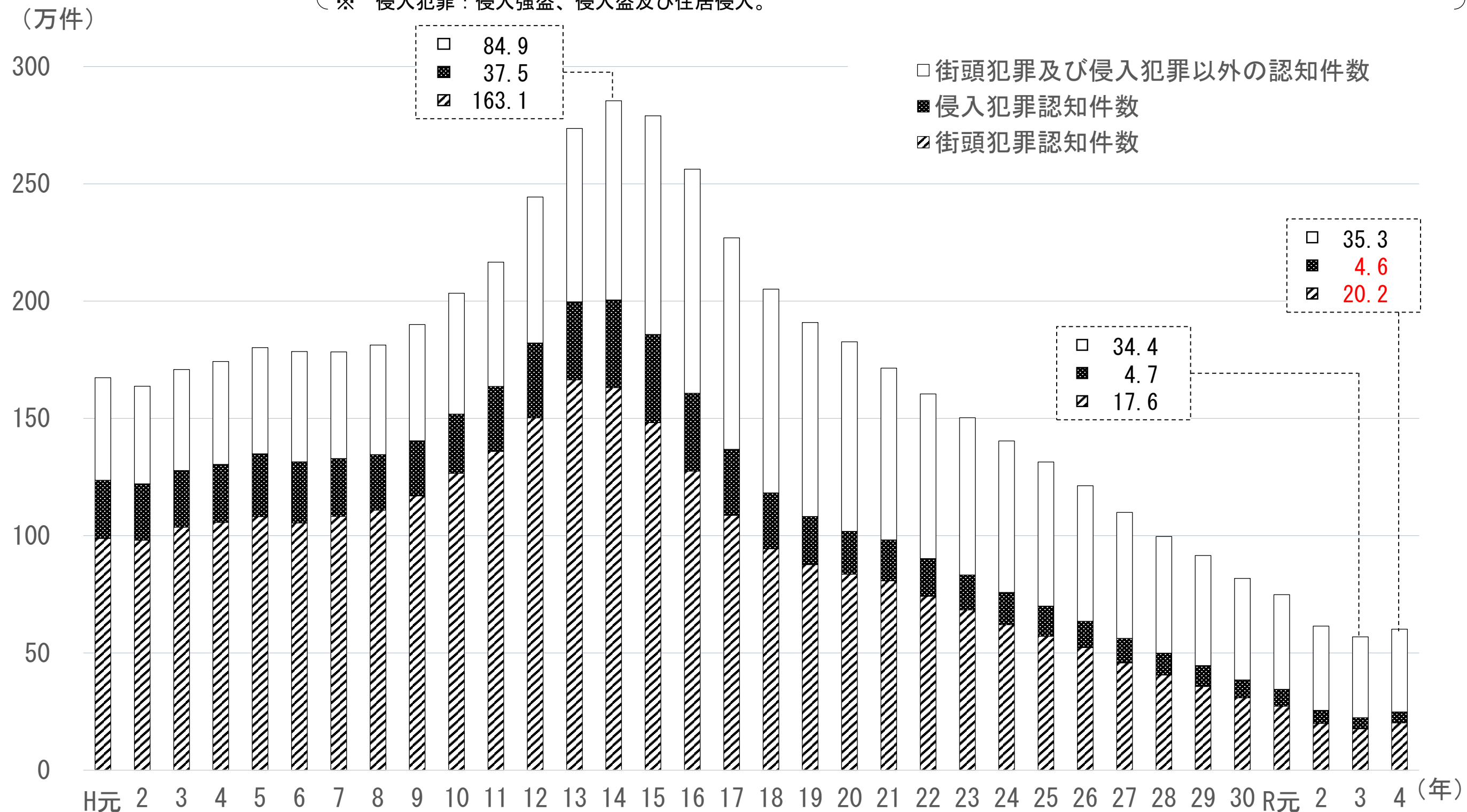
※ 人口は、総務省人口推計又は国勢調査人口による各年10月1日現在の総人口。



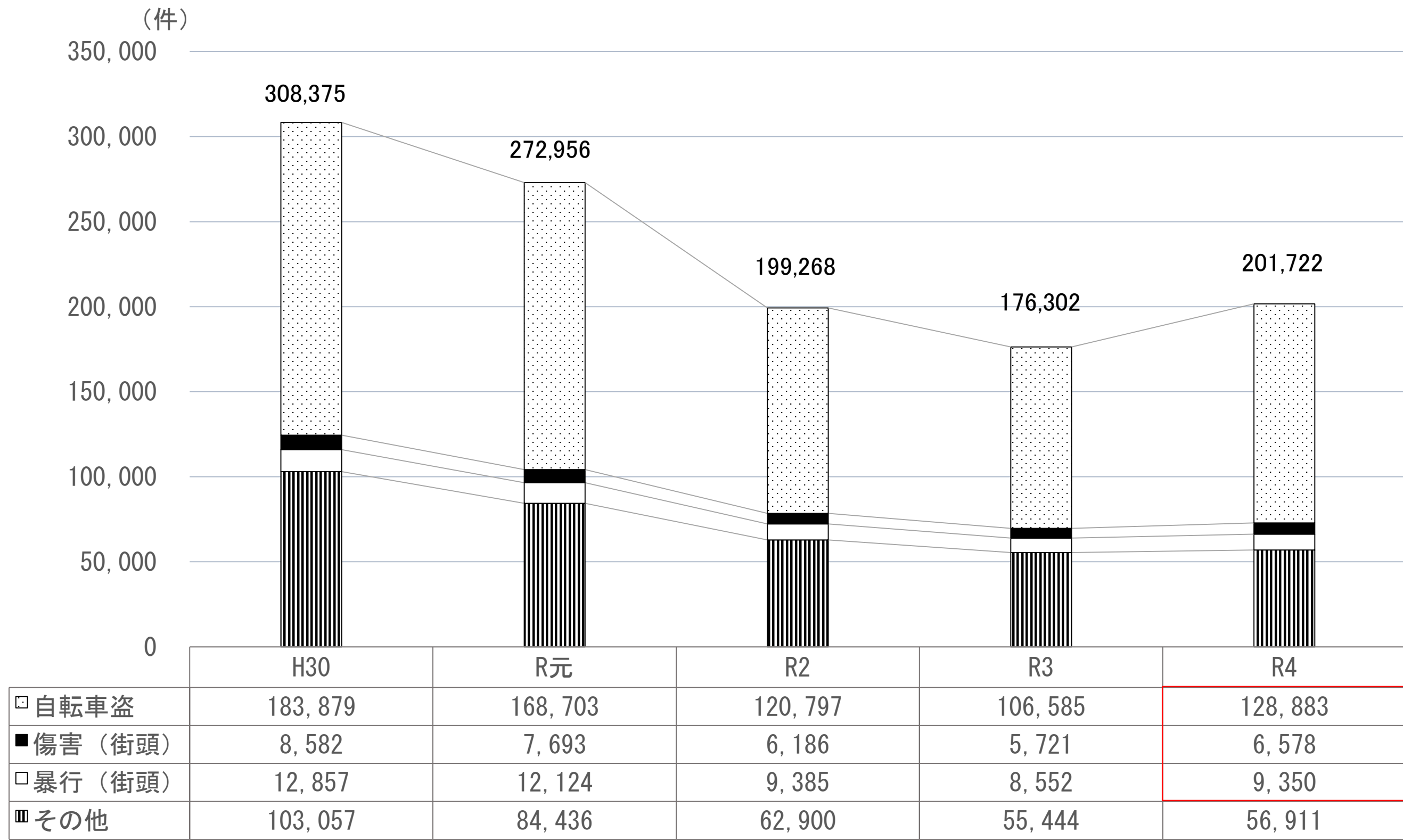
令和4年における人口千人当たりの刑法犯の認知件数は4.8件となり、令和3年(年間4.5件)を上回った。

街頭犯罪・侵入犯罪の認知件数の推移

※ 街頭犯罪：路上強盗、ひったくり、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗、車上ねらい、部品ねらい及び自動販売機ねらいのほか、強姦性交等、強制わいせつ、略取誘拐・人身売買、暴行、傷害及び恐喝のうち街頭で行われたもの。以下同じ。
 ※ 侵入犯罪：侵入強盗、侵入盗及び住居侵入。



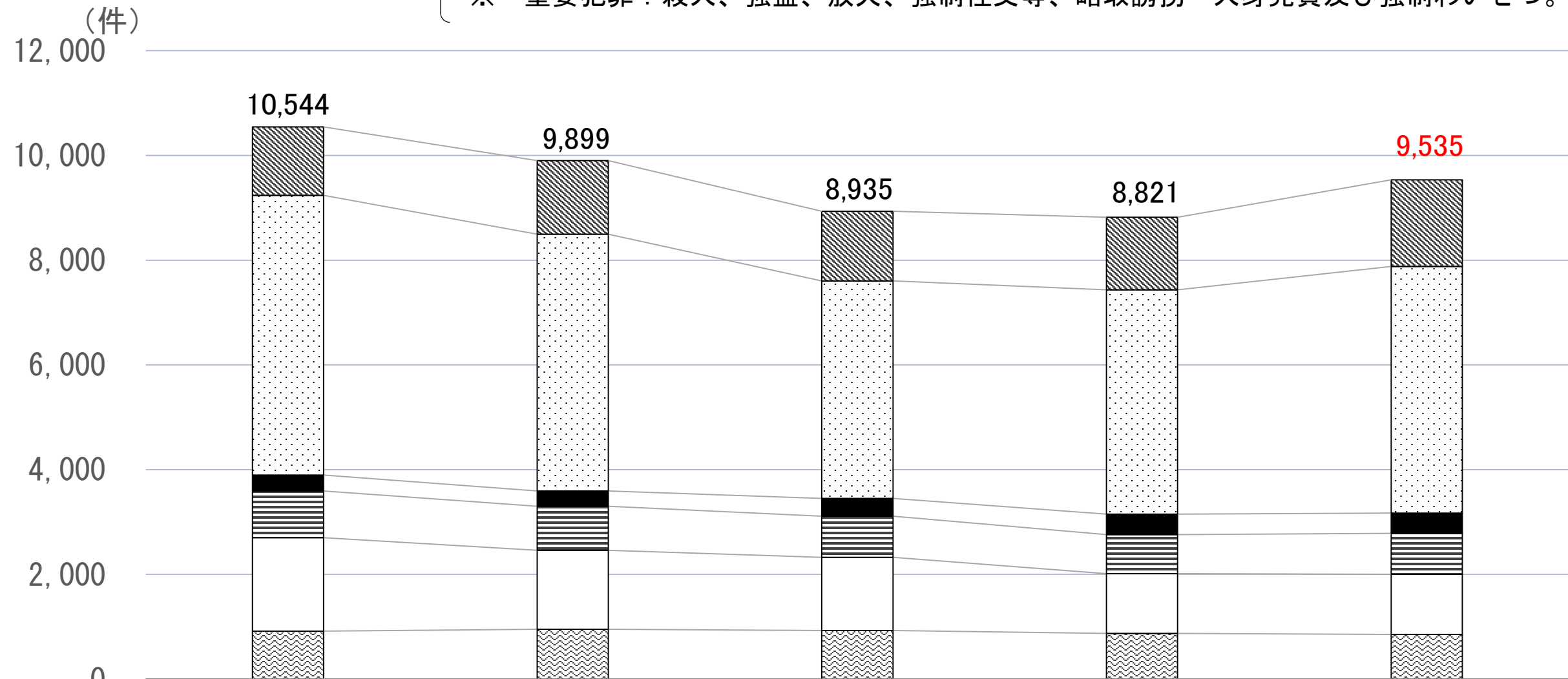
令和4年における街頭犯罪の認知件数は20万1,722件となり、前年比で14.4%増加した。
 一方、侵入犯罪の認知件数は4万6,392件となり、前年比で2.0%減少した。



令和4年の街頭犯罪の認知件数を罪種別に見ると、特に増加件数が多いのは、自転車盗、傷害及び暴行であった。

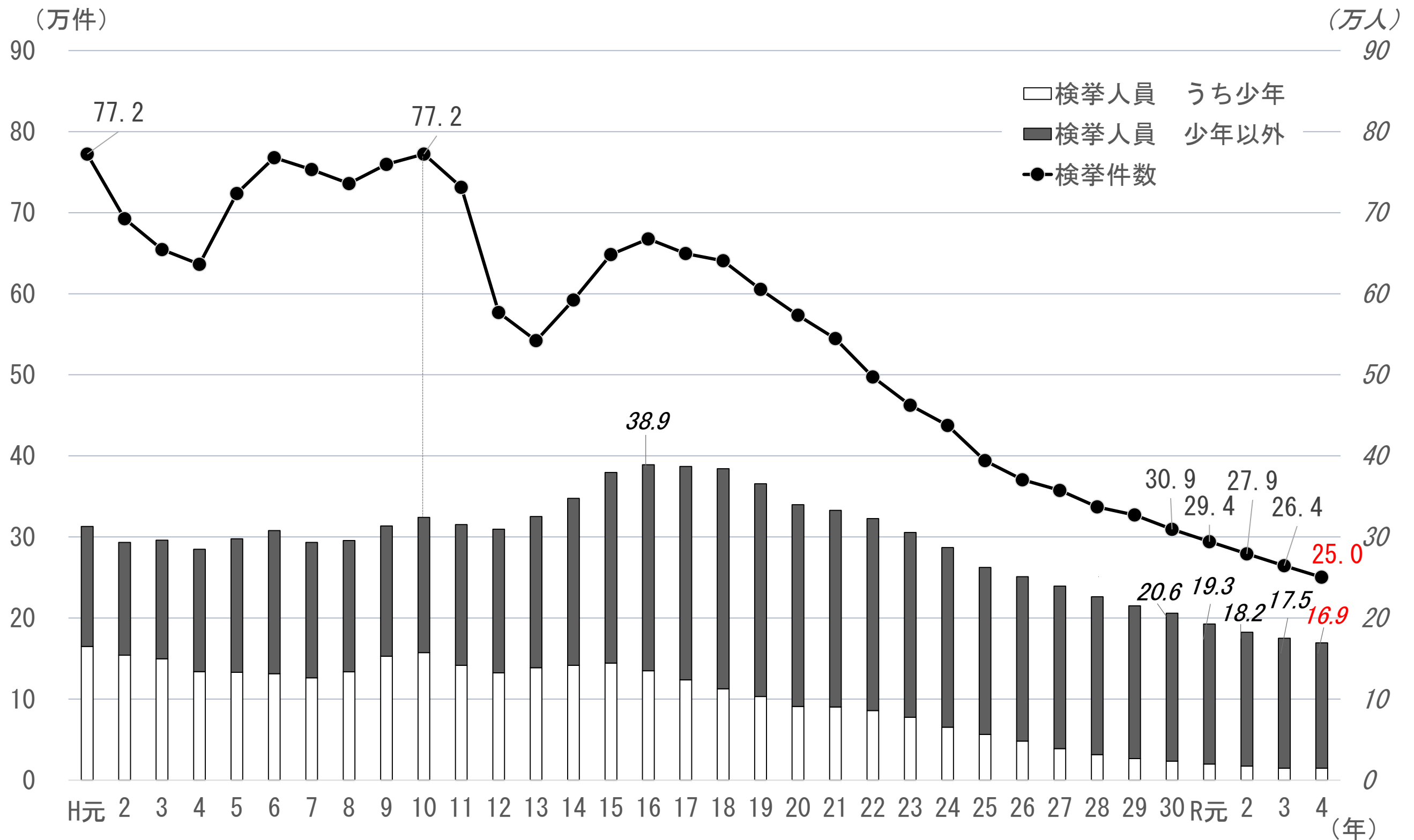
重要犯罪の認知件数の推移

※ 重要犯罪：殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ。

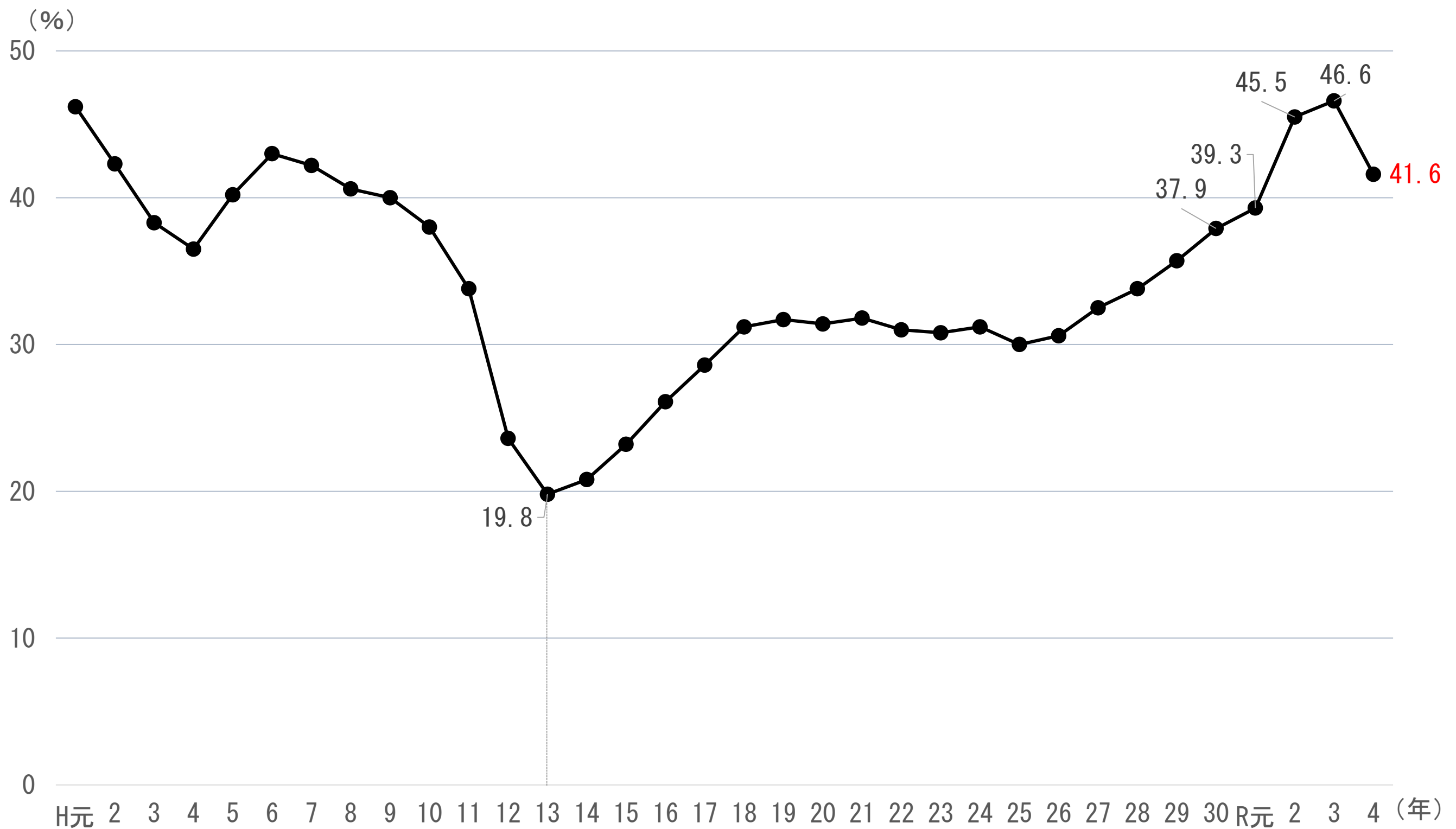


	H30	R元	R2	R3	R4
強制性交等	1,307	1,405	1,332	1,388	1,655
強制わいせつ	5,340	4,900	4,154	4,283	4,708
略取誘拐・人身売買	304	293	337	389	390
放火	891	840	786	749	781
強盗	1,787	1,511	1,397	1,138	1,148
殺人	915	950	929	874	853

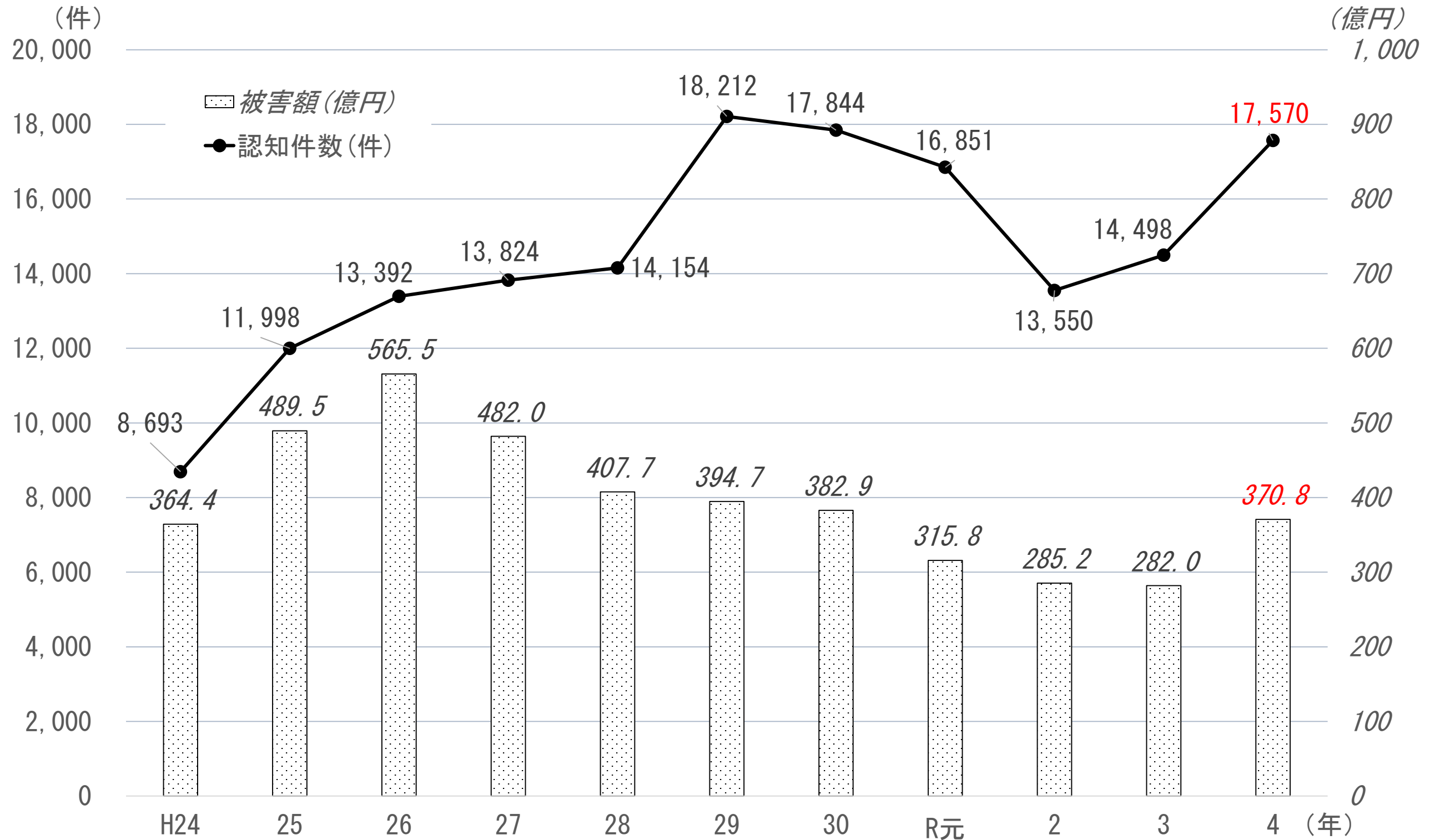
令和4年における重要犯罪の認知件数は9,535件と、前年比で8.1%増加した。罪種別では、強制性交等及び強制わいせつがいずれも2年連続で前年比増加となった(それぞれ前年比19.2%、9.9%増加)。
なお、強制性交等については、平成29年の刑法の一部改正以降で最多となっている。



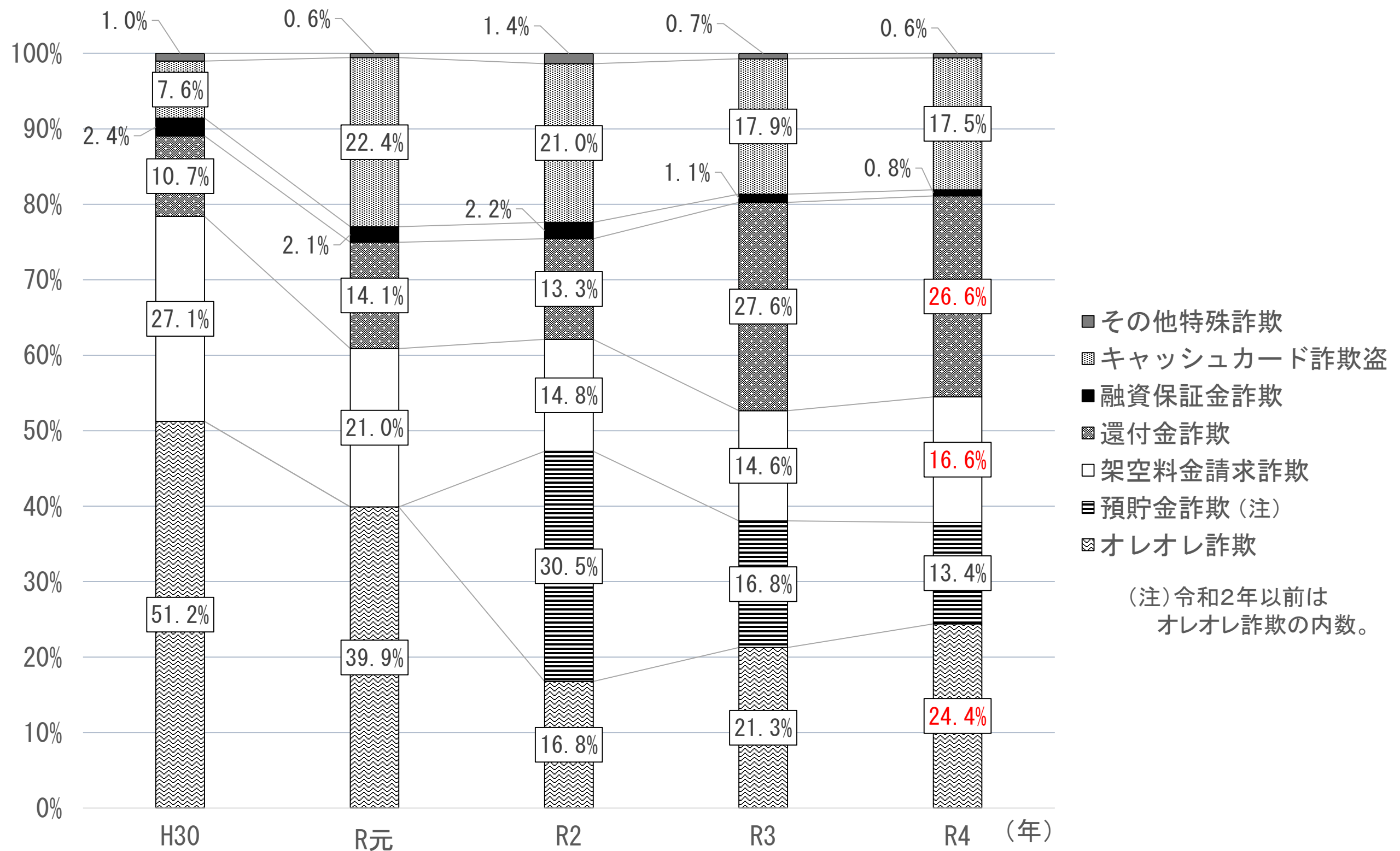
令和4年における刑法犯検挙件数は25万350件、検挙人員は16万9,409人で、共に前年(26万4,485件、17万5,041人)を下回った(それぞれ前年比で5.3%、3.2%減少)。
 少年の検挙人員は1万4,887人で、検挙人員全体の8.8%となった。



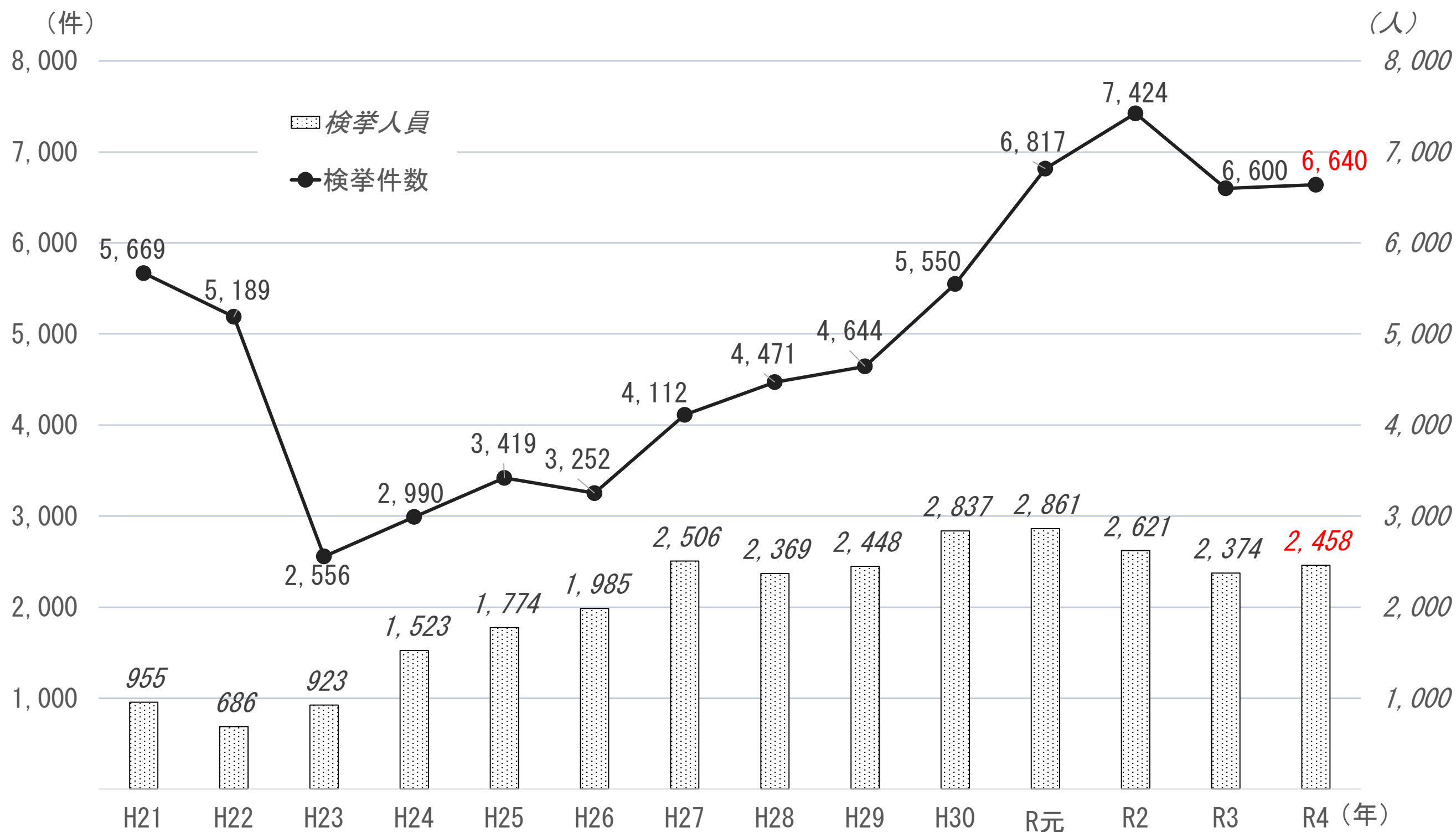
令和4年における刑法犯の検挙率は、前年(46.6%)より5.0ポイント減少し、41.6%となった。



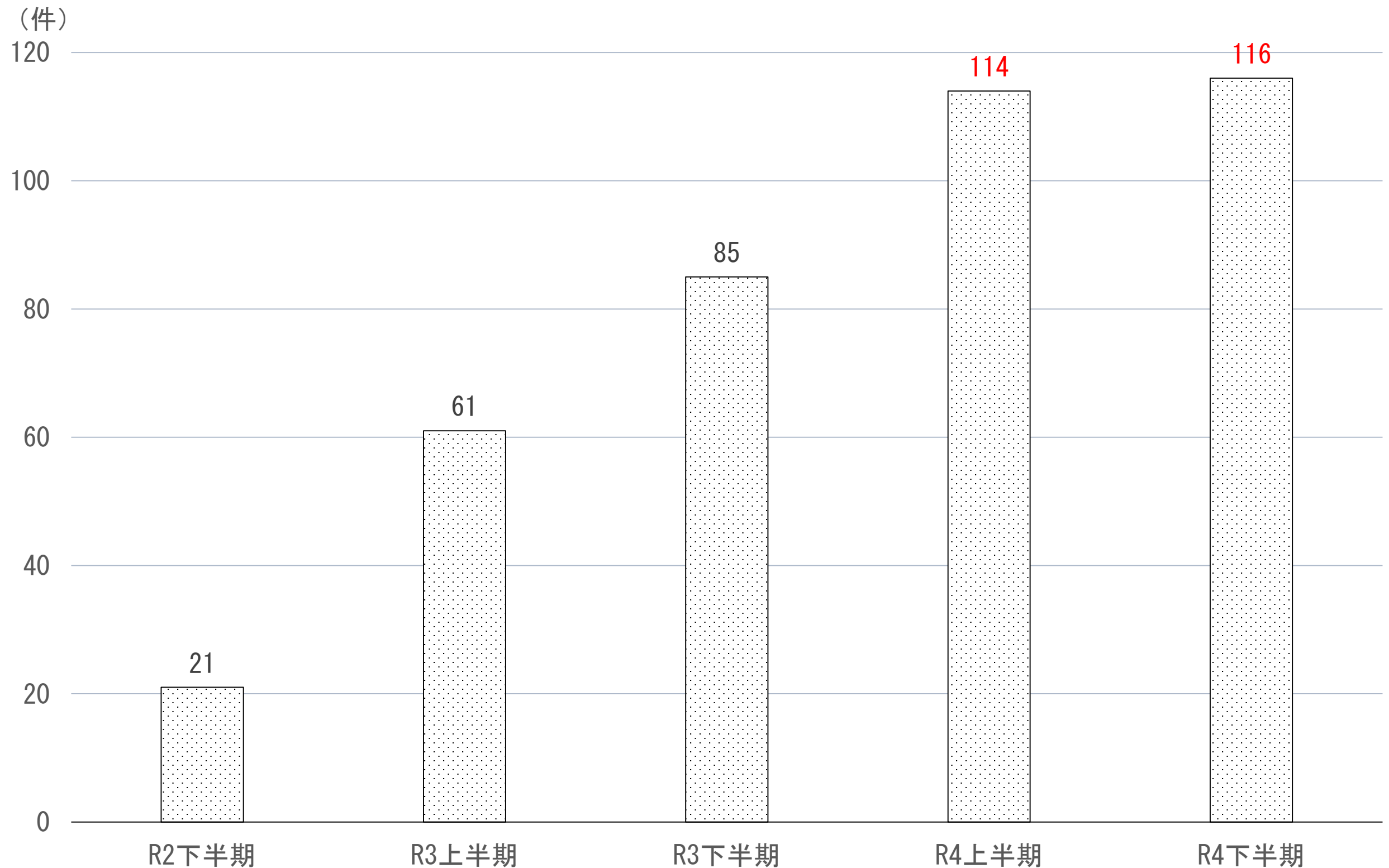
令和4年における特殊詐欺の認知件数は17,570件であり、2年連続で前年比増加となった(前年比21.2%増)。
また、特殊詐欺の被害額は370.8億円であり、8年ぶりに前年比増加となった(前年比31.5%増)。



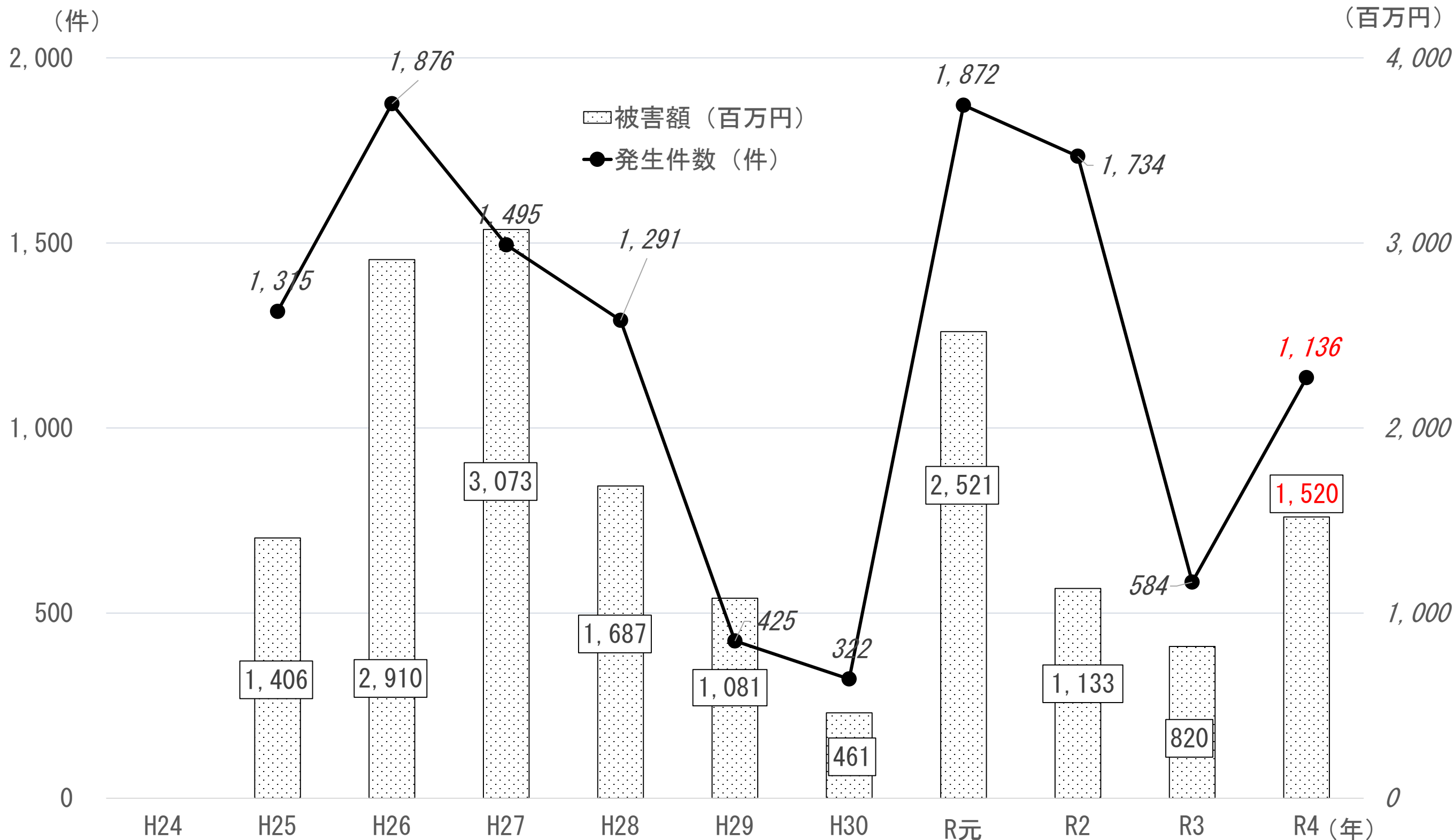
特殊詐欺の認知件数の手口別の構成比を見ると、令和3年に急増した還付金詐欺が全体の26.6%を占める一方で、オレオレ詐欺や架空料金請求詐欺の占める割合に増加がみられる。



令和4年における特殊詐欺の検挙件数は6,640件、検挙人員は2,458人で、共に前年(6,600件、2,374人)を上回った(それぞれ前年比で0.6%、3.5%増加)。

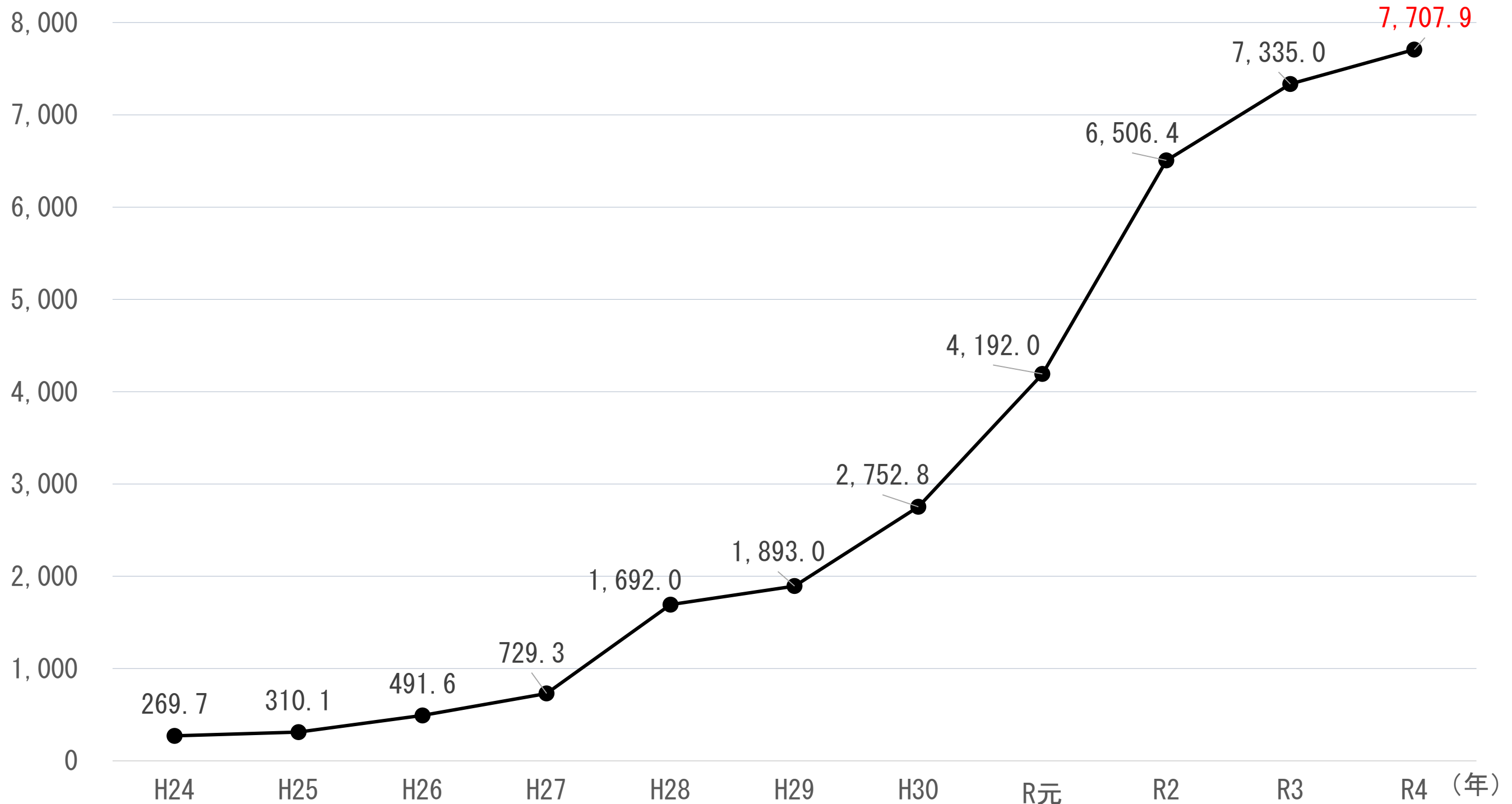


企業・団体等におけるランサムウェア被害として、令和4年に都道府県警察から警察庁に報告のあった件数は230件と、前年比で57.5%増加しており、企業・団体等の規模を問わず、被害が発生している。



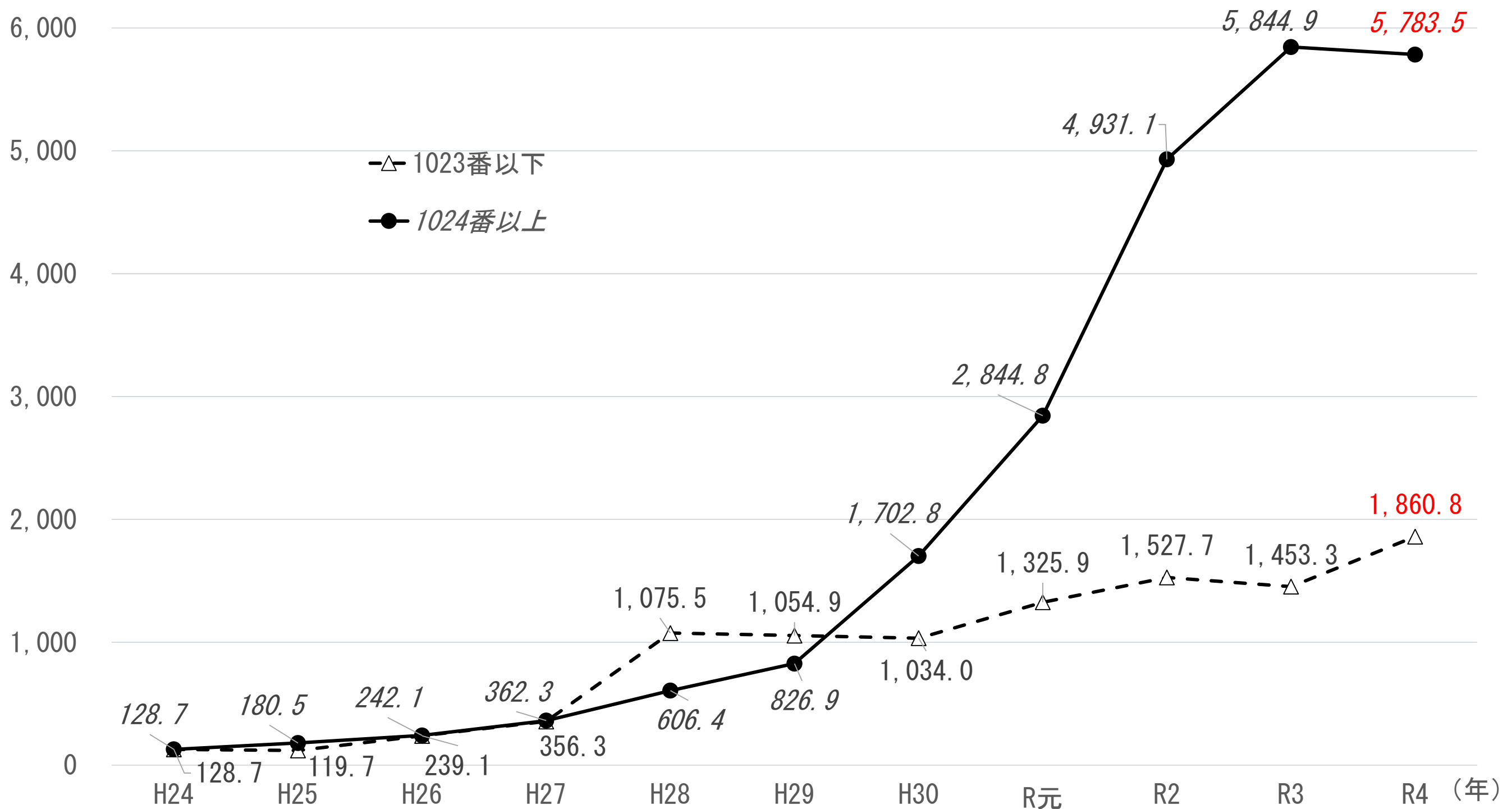
令和4年におけるインターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生件数は1,136件、被害額は約15億1,950万円であり、いずれも3年ぶりの前年比増加となった(それぞれ前年比で94.5%、85.2%増加)。これら被害の多くは、インターネットバンキングの利用に係るパスワード等がフィッシングにより窃取されたことによるものとみられる。

(件/日・IPアドレス)



令和4年に警察庁が検知したサイバー空間における探索行為等とみられるアクセス件数は、1日・1IPアドレス当たり7,707.9件と、過去最多となっている。

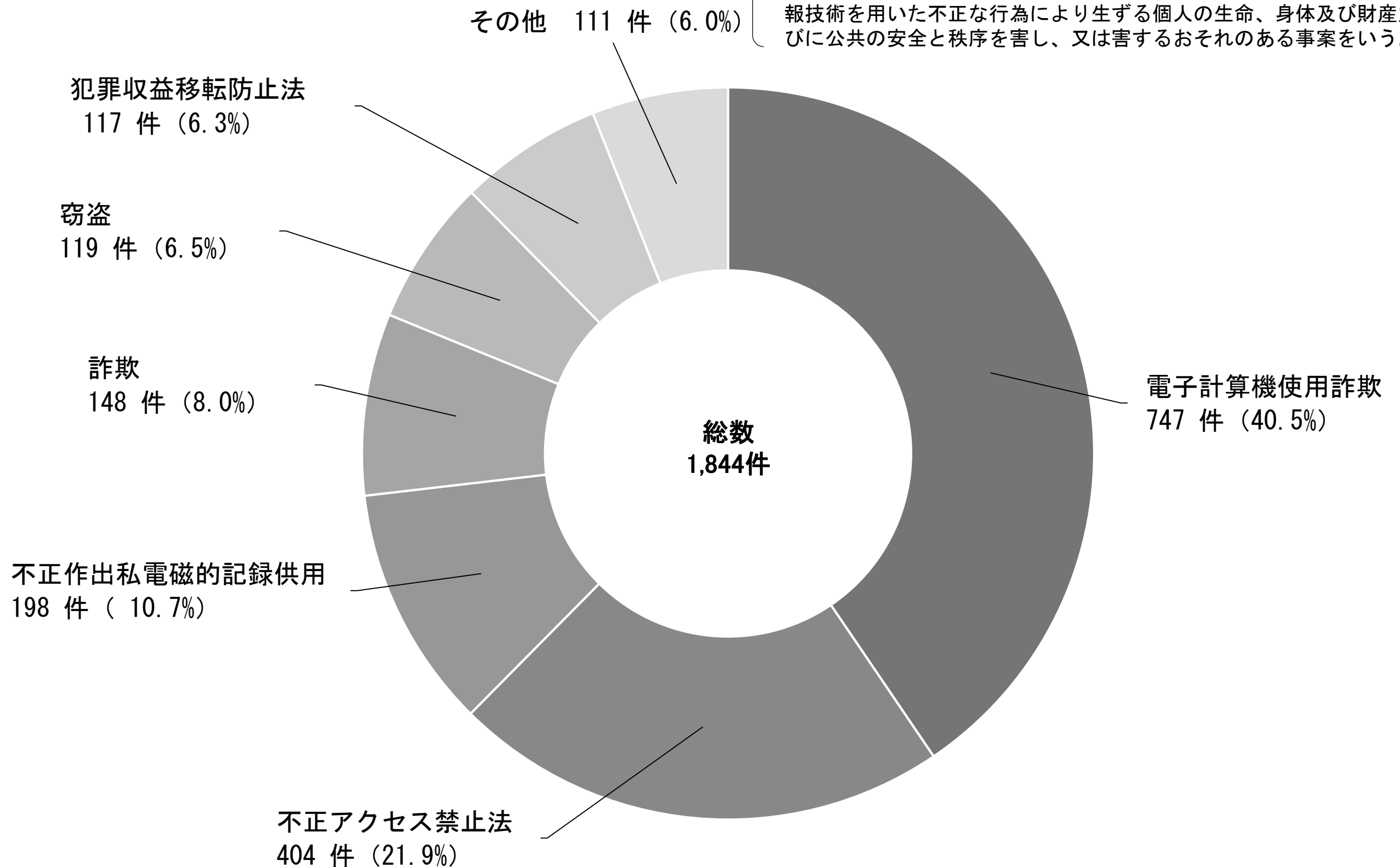
(件/日・IPアドレス)



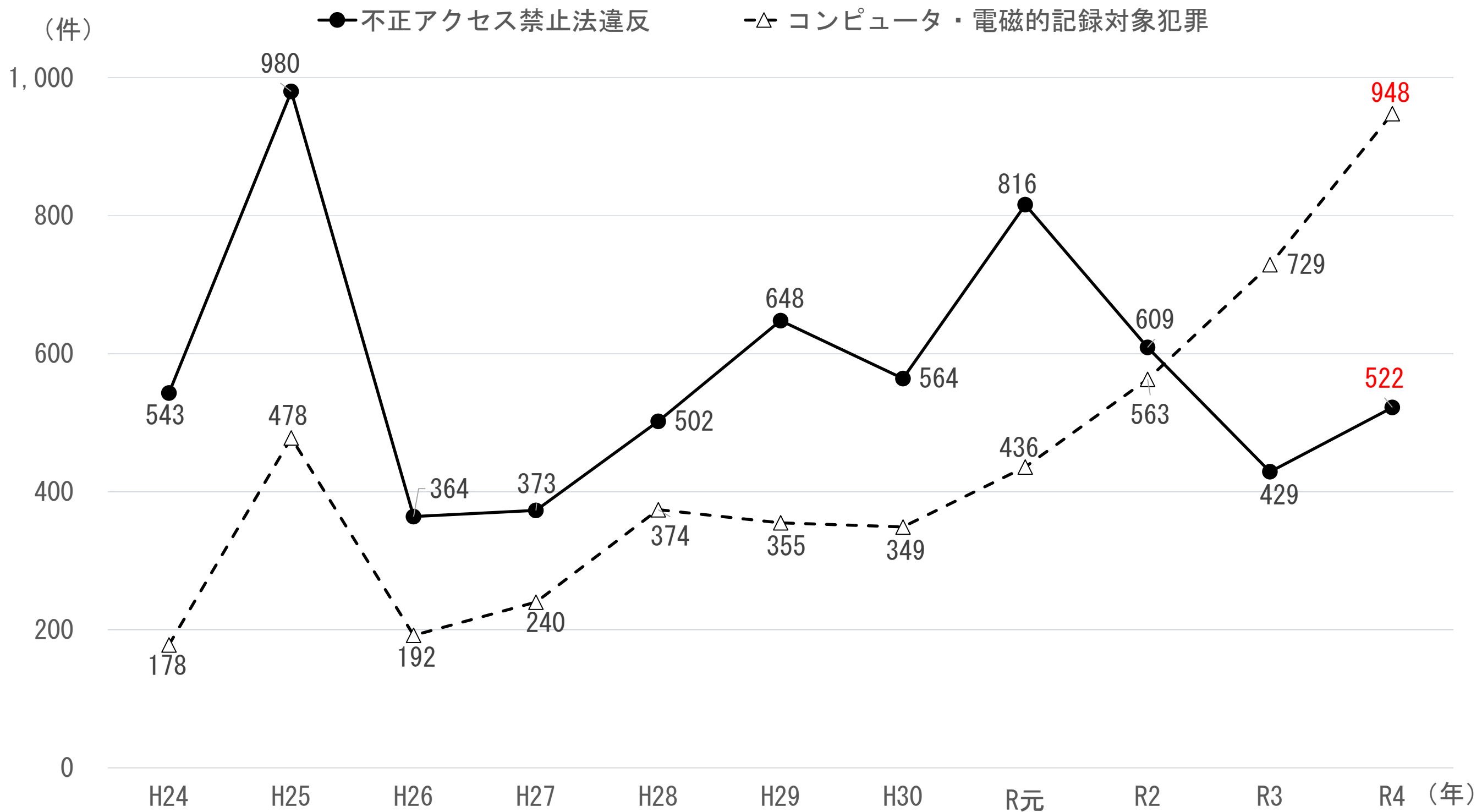
検知したアクセスの宛先ポートに着目すると、ポート番号1024以上（注）のポートへのアクセスが大部分を占めており、これらのアクセスの多くが、IoT機器に対するサイバー攻撃やぜい弱性を有するIoT機器の探索行為であるとみられる。

（注）ポート番号1024番以上は、主としてIoT機器が標準設定で使用するもの。

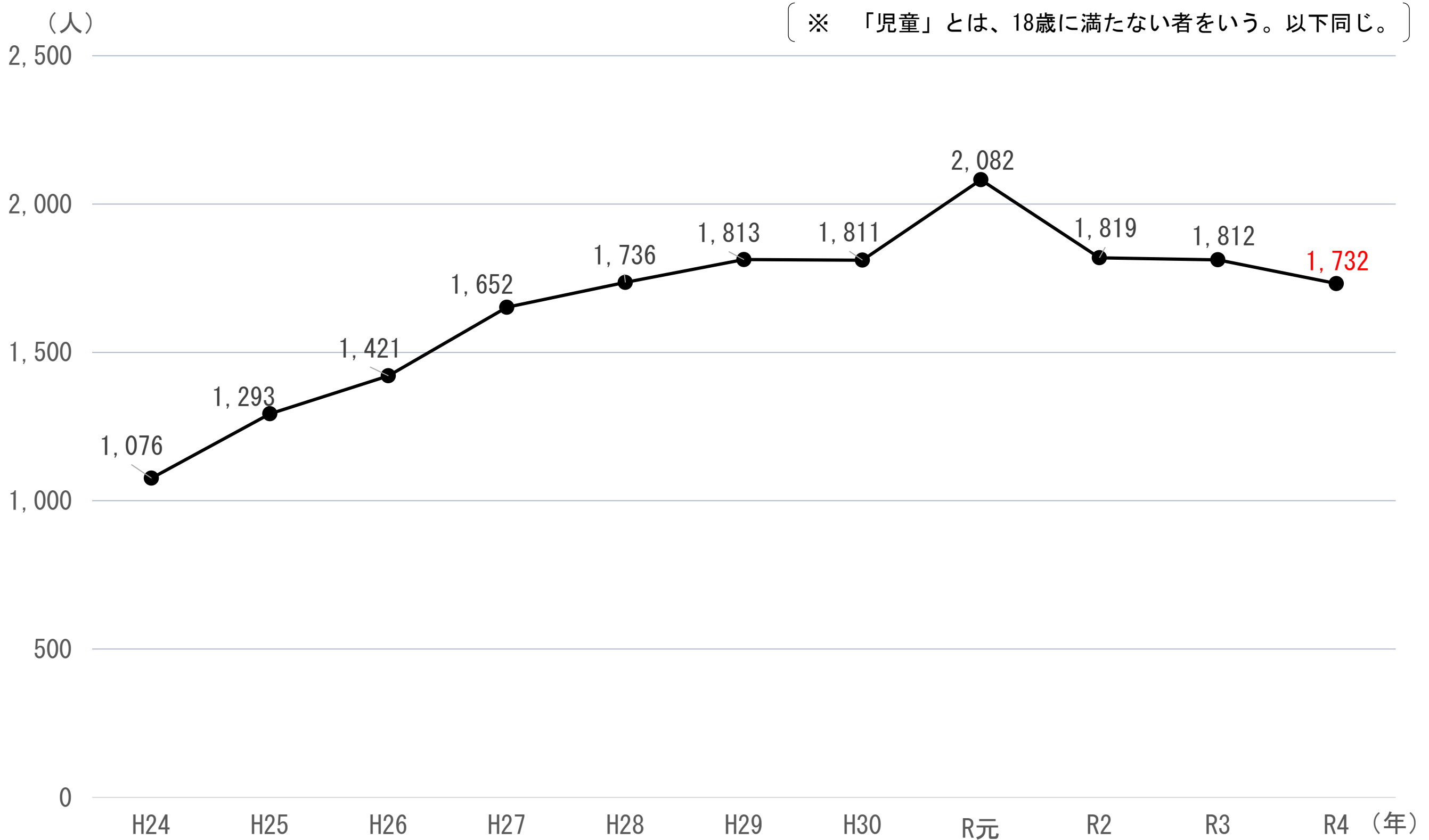
※ サイバー事案とは、サイバーセキュリティが害されることその他情報技術を用いた不正な行為により生ずる個人の生命、身体及び財産並びに公共安全と秩序を害し、又は害するおそれのある事案をいう。



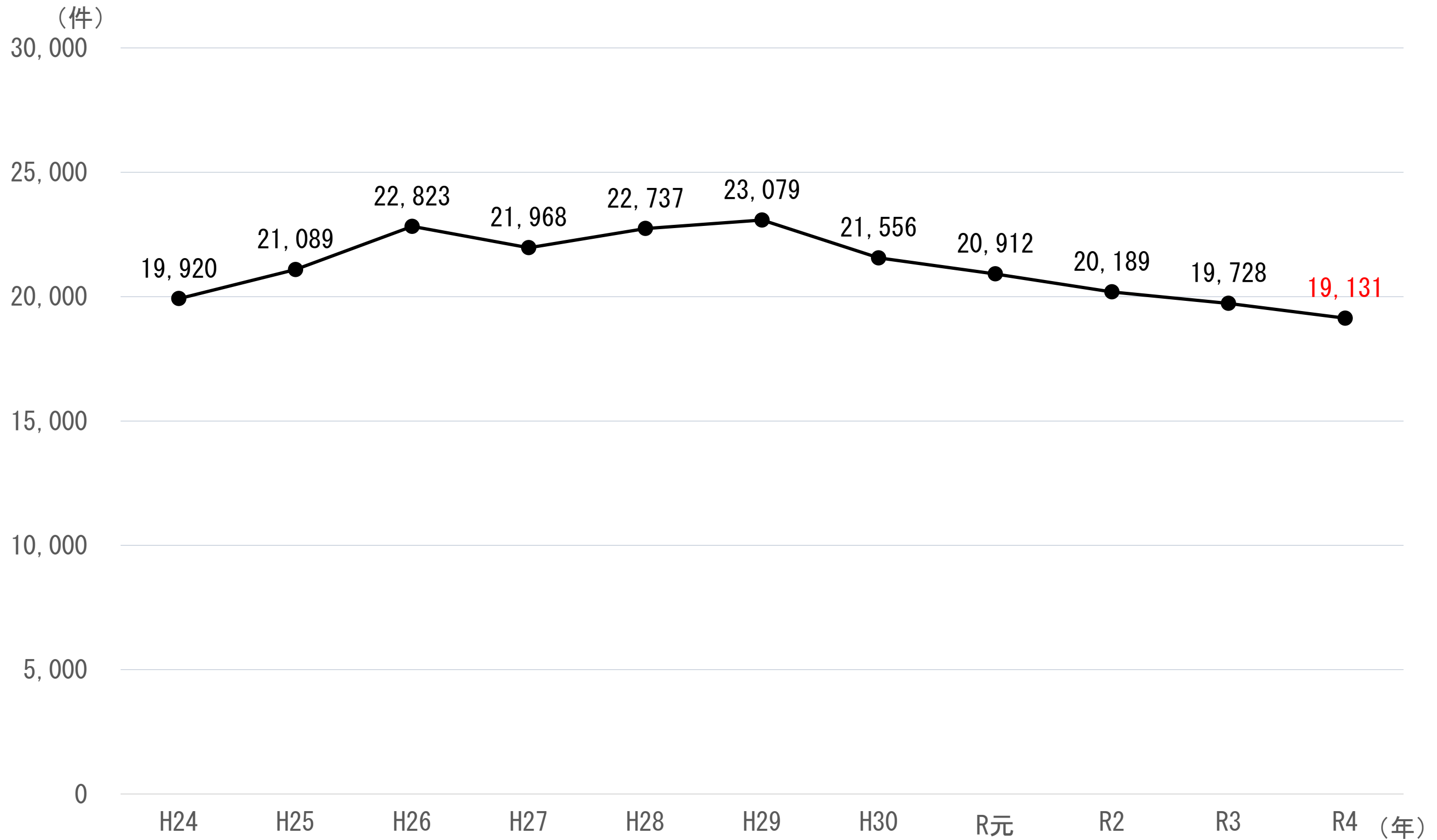
警察法の一部を改正する法律(令和4年法律第6号)施行後の令和4年4月から同年12月までのサイバー事案の検挙件数は、1,844件であった。



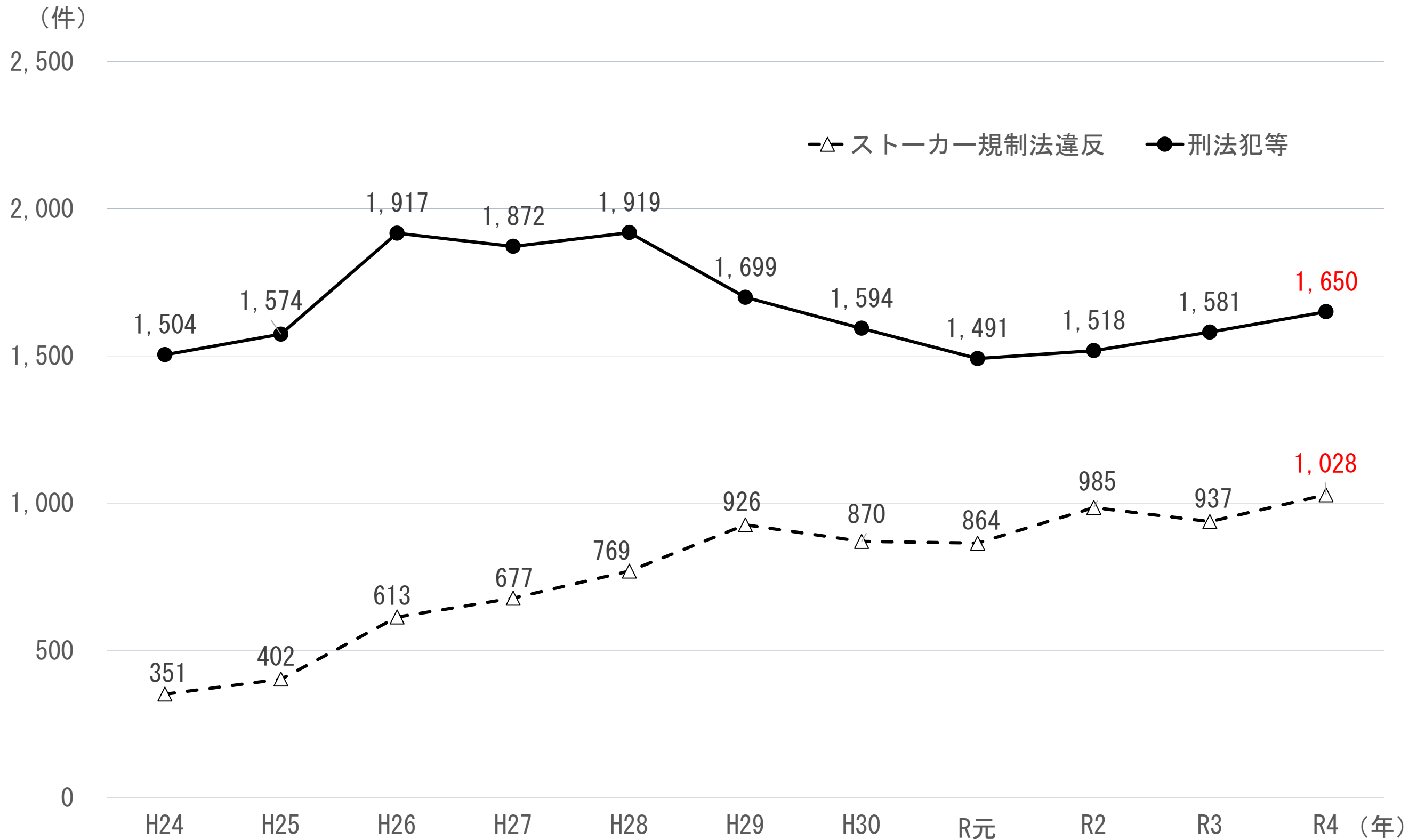
令和4年における不正アクセス禁止法違反及びコンピュータ・電磁的記録対象犯罪の検挙件数は、それぞれ522件、948件であり、いずれも前年より増加した(それぞれ前年比21.7%、30.0%増加)。



令和4年におけるSNSに起因して犯罪被害に遭った児童の数は1,732人と、前年比で4.4%減少したものの、依然として高い水準で推移している。



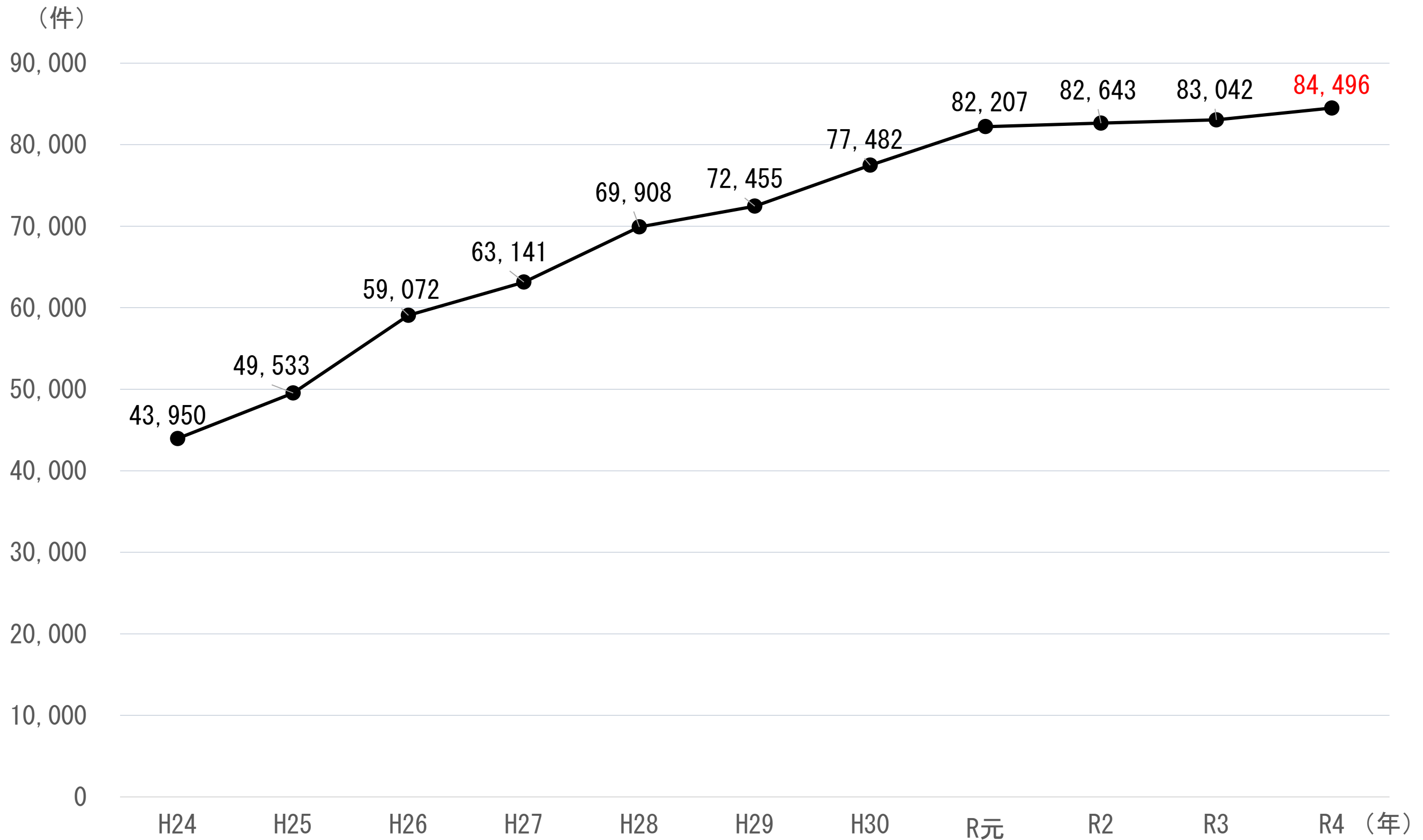
令和4年におけるストーカー事案の相談等件数は1万9,131件と、前年比で3.0%減少したものの、依然として高い水準で推移している。



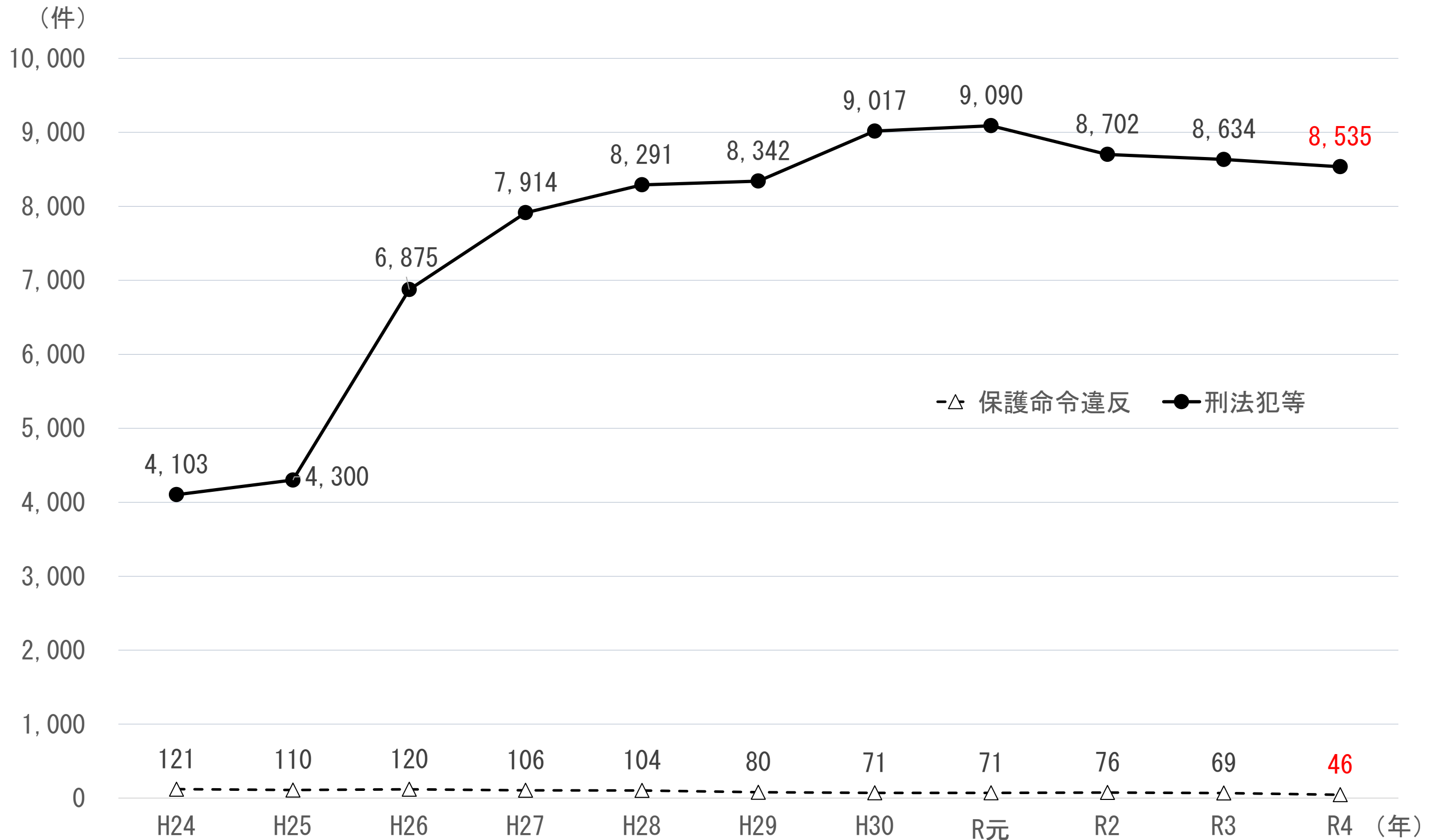
令和4年におけるストーカー事案の検挙件数について、ストーカー規制法違反検挙、刑法犯等検挙はそれぞれ1,028件、1,650件であり(それぞれ前年比9.7%、4.4%増加)、依然として高い水準で推移している。

確定値

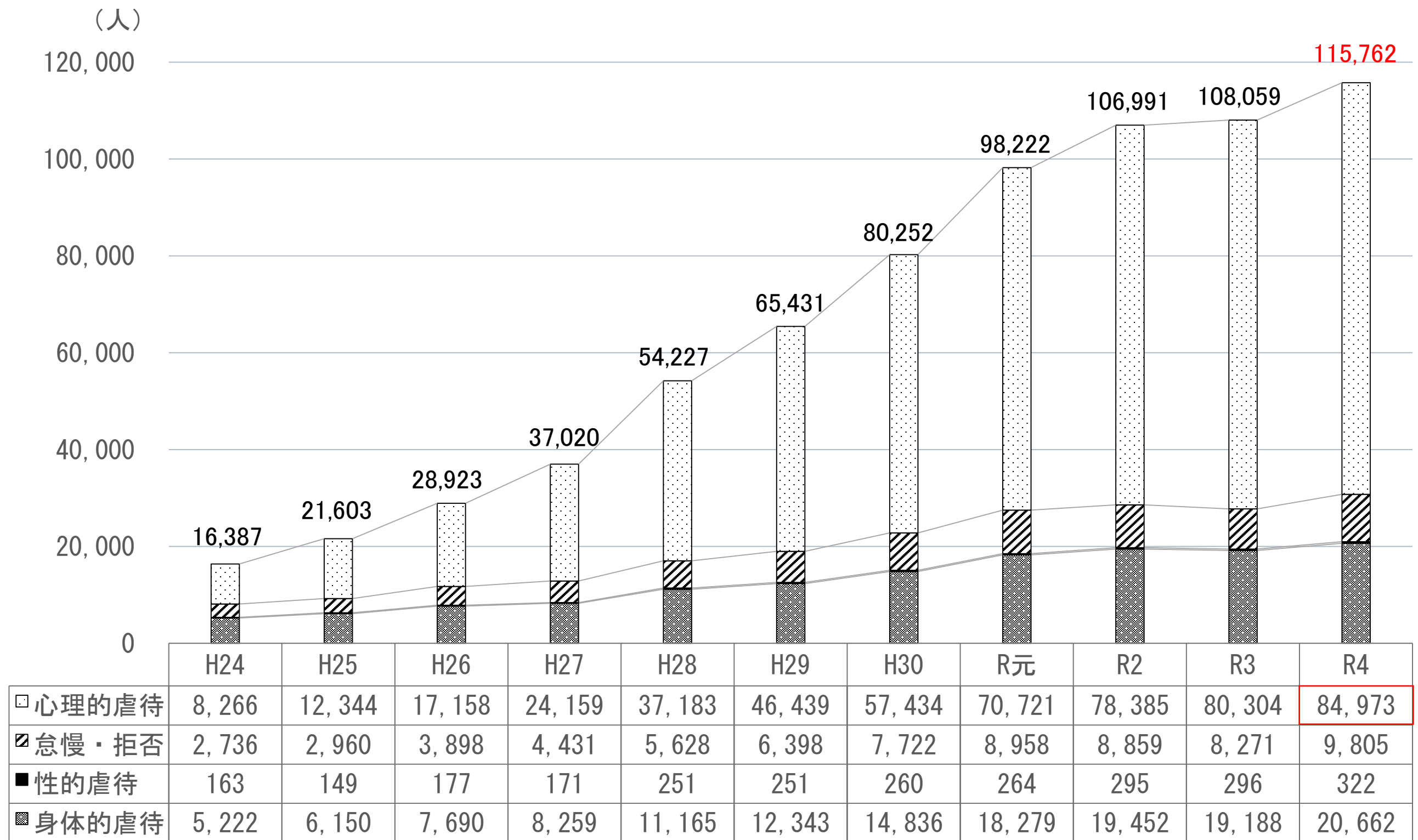
配偶者からの暴力事案等の相談等件数



配偶者からの暴力事案等の相談等件数は、一貫して増加し続けており、令和4年は8万4,496件と、前年比で1.8%増加し、配偶者暴力防止法の施行以降で最多となった。

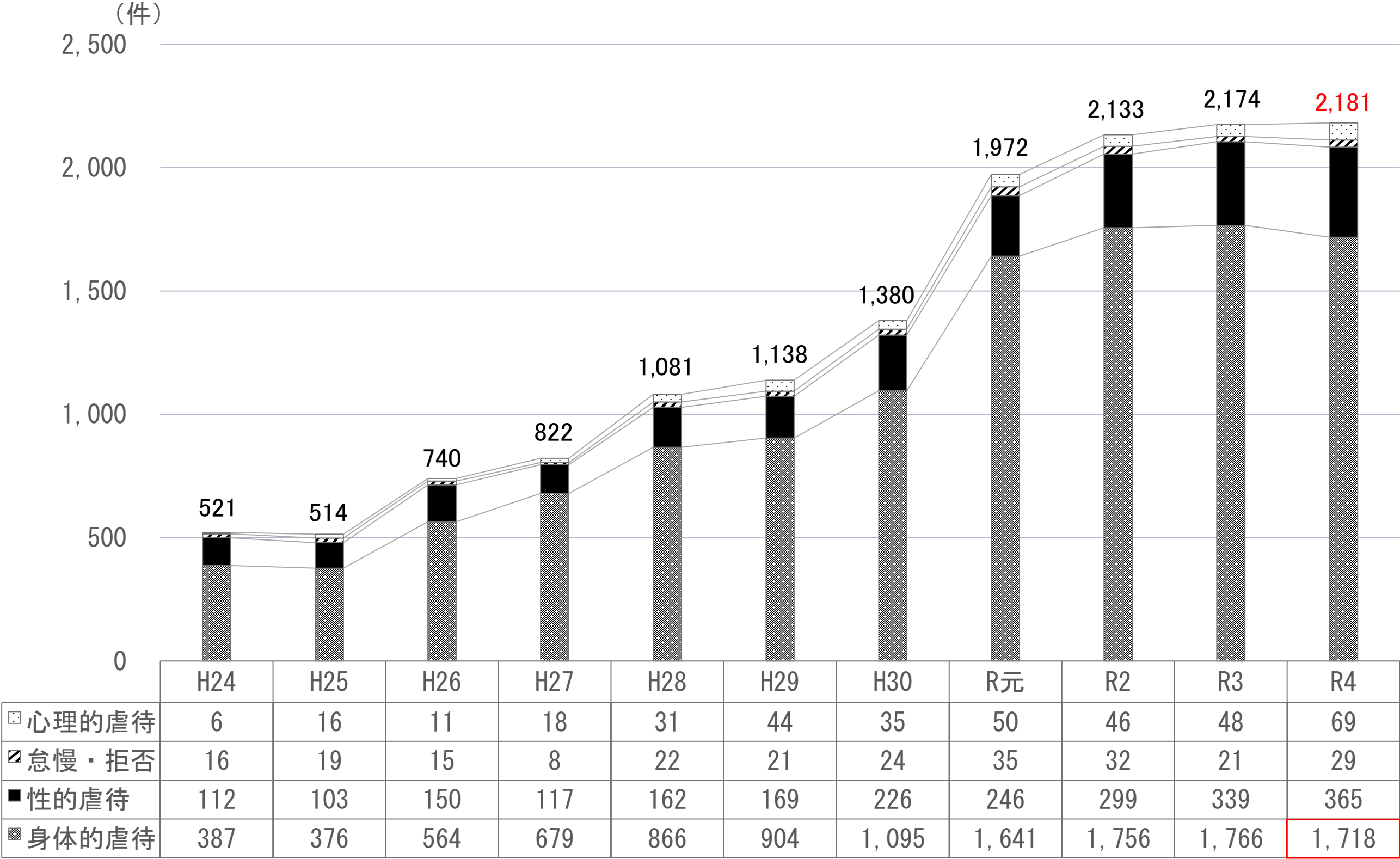


令和4年における配偶者からの暴力事案等の検挙件数は8,535件と、前年比で1.1%減少したものの、依然として高い水準で推移している。



児童虐待又はその疑いがあるとして警察から児童相談所に通告した児童数は年々増加しており、令和4年は11万5,762人と、前年比で7.1%増加し、過去最多となった。

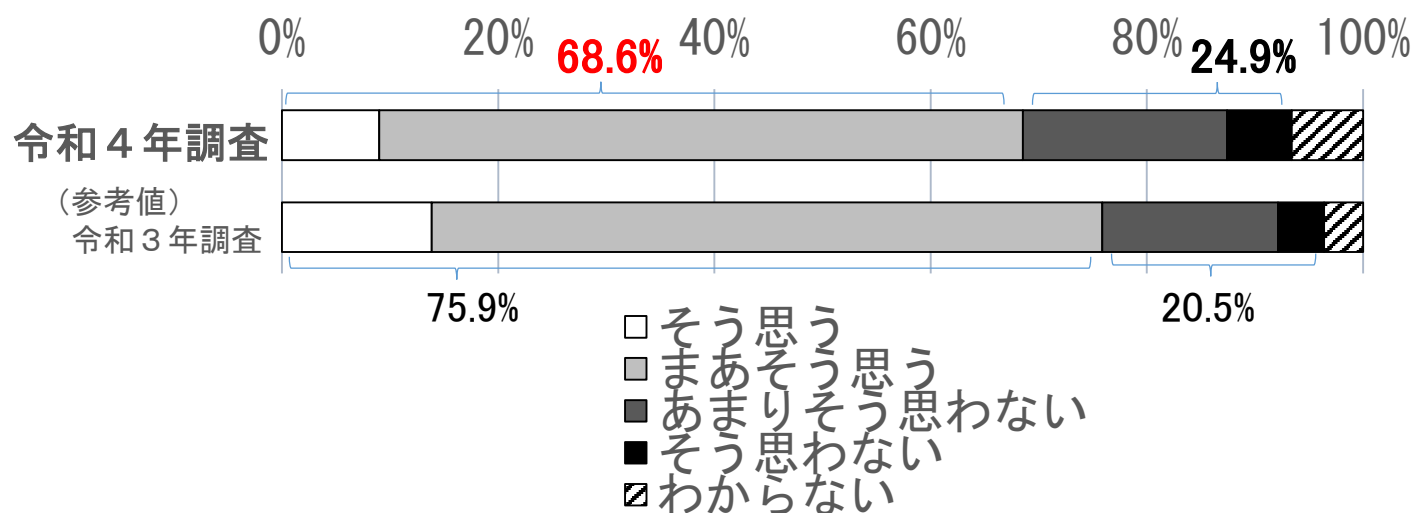
態様別では、心理的虐待が8万4,973人と全体の73.4%を占めている。



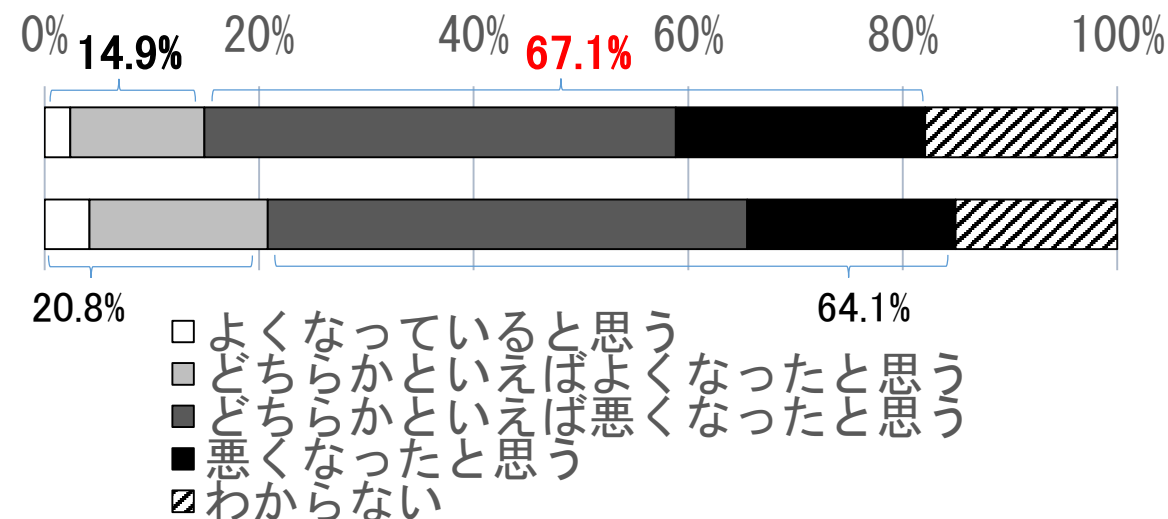
令和4年における児童虐待事件の検挙件数は2,181件と、前年からほぼ横ばいであり、依然として高い水準で推移している。
態様別では、身体的虐待が1,718件と全体の78.8%を占めている。

※ 令和4年10月、全国の15歳以上の男女5,000人を対象に、年代別・性別・都道府県別の回答者数の割合が令和2年国勢調査の結果に準じたものとなるよう、インターネットを通じて実施。なお、設問①及び②の参考値として、当該回答者数の割合が平成27年国勢調査の結果に準じたものになるよう実施した令和3年調査結果（昨年公表済み）を記載。

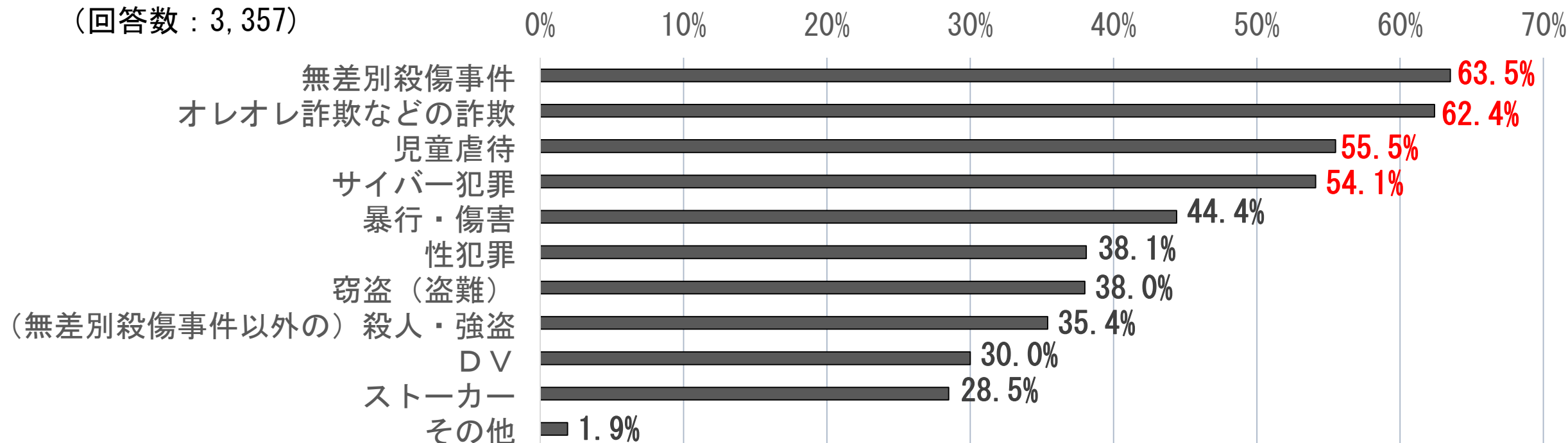
設問①「日本の治安はよい（安全で安心して暮らせる）
と思いますか。」（回答数：5,000）



設問②「ここ10年で、日本の治安はよくなったと思いますか。それとも悪くなったと思いますか。」
（回答数：5,000）



設問③「（設問②に対して）「どちらかといえば悪くなったと思う」又は「悪くなったと思う」を選んだとき、
どのような犯罪が発生している状況を思い浮かべていましたか。思い浮かんだものをすべて選んでください。」
（回答数：3,357）



日本の治安がよいと思うかとの問いに対して、「そう思う」又は「まあそう思う」との回答は、全体の68.6%を占めた。

一方で、ここ10年間で日本の治安がよくなったか否かとの問いに対して、「悪くなったと思う」又は「どちらかといえば悪くなったと思う」との回答が全体の67.1%を占めており、その要因として想起した犯罪は、「無差別殺傷事件」（63.5%）が最も多く、次いで、「オレオレ詐欺などの詐欺」（62.4%）、「児童虐待」（55.5%）及び「サイバー犯罪」（54.1%）が5割を超えている。